

社教連会報

発行 社団法人 全国社会教育委員連合

〒160-0012 東京都新宿区南元町23番地
公立共済四谷ビル TEL 03-5368-8175

教育安心社会の実現に向けて

文部科学省文部科学審議官

清水 潔

「教育安心社会」、このフレーズを最近、耳にされたことは無いだろうか。これは、全ての子どもたちが安心して教育を受けることができる社会を意味する。

教育の重要性は、古今東西問わず万人の首肯するところであり、資源の乏しい我が国がこれまでの発展を遂げたのも、我が国社会全体が教育を大事にしてきたゆえであろう。

しかしながら、昨今の社会経済情勢の急変により、所得格差の拡大、努力や挑戦意欲の減退、社会における安定性・一体性のほころびなども懸念される中で、一人一人が幸せな人生を送ることのできる豊かな社会を築くため、教育の意義が改めて問われている。すなわち、教育は、社会の活力増進の原動力であると同時に、全ての子どもが共通のスタート

ラインに立てるよう「人生前半の社会保障」としての性格を有するのではないかということである。この目的を実現するためには、教育安心社会の実現が急務と考える。

折しも、文部科学省においては、塩谷文部科学大臣の主催の下、「教育安心社会の実現に関する懇談会」が開催され、7月3日に提言がまとめられた。そこでは、教育の2つの安心、具体的には、「負担の安心」「質の安心」の両面が必要であるとうたわれ、特に家庭の教育費負担の軽減に向けた具体策が盛り込まれた。これらを実現するには、公財政支出の拡大はもとより、社会各層の理解協力をいただきながら、学校・家庭・地域が一体となつて、子どもの学習意欲など「生きる力」を社会全体の中でしっかりと育んでいけるような環境づくりが重要であろう。是非とも、社会教育関係の皆様のご協力もいただければ幸いである。

自分としても、「どのようにして生きるのか」を自分で考え行動し社会に貢献する子どもが育成できるように、文部科学省職員としての重責をひしひしと感じざるを得ない。教育行政の更なる飛躍に向けて、誠心誠意努力していきたいと考えている。



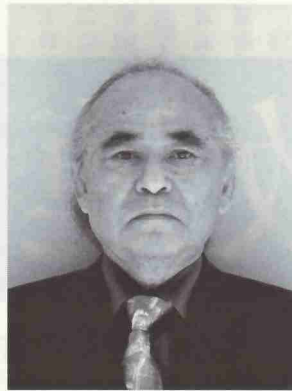
清水 潔 (しみず きよし)

- 昭和50年3月 東京大学法学部卒
- 昭和58年4月 文部省初等中等教育局地方課
- 昭和59年7月 鹿児島県教育委員会学校教育課長
- 平成4年7月 文部省初等中等教育局教科書課長
- 平成7年7月 同 教育助成局地方課長
- 平成9年7月 同 高等教育局大学課長
- 平成11年7月 同 大臣官房会計課長
- 平成12年6月 同 審議官 (高等教育局担当)
- 平成13年1月 文部科学省大臣官房審議官 (高等教育局担当)
- 平成16年7月 同 研究振興局長
- 平成18年7月 同 高等教育局長
- 平成20年7月 同 生涯学習政策局長
- 平成21年7月 同 文部科学審議官

「自助自立の社会教育」をめざして

熊本県社会教育委員連絡協議会

会長 渡邊 公男



い酒を飲みながら社会教育や生涯学習について、二人で一夜語り明かしたことが思い出される。

実は、この北陸金沢での一夜の北山課長との熱い語り合いが、今回の第五十一回全国社会教育研究大会の会長を引き受けする縁につながっているのではないか、あのときが自分自身の社会教育委員として大きな一歩を踏み出す原点ではなかったかと思うのである。

その後、私のとった行動であるが、行政任せ、行政頼りの社会教育活動への変革へ着手。毎年、県研究大会の折に協賛、広告を県内各地の企業等へ各都市の理事が依頼。目的は、市町村合併による社会教育委員の減少に伴い、先細りになる補助金を補い、都市・地区における研究会、県研究大会の充実・発展等を期

することであった。

そうした本県社会教育委員連絡協議会のこれまでの活動を踏まえ、今回、全国大会開催要請の話を大橋会長よりお聞きした時、私は、まず、会長に賛助・広告の理解を求め、本県なりのやり方、つまり、「自助自立の精神」で大会をやってみたいと申し上げた。しかしながら、例年と違い、今回は全国大会ということと、協賛・広告においても、県大会とはひと桁目標額をあげることにした。私自身、何よりも心強かったこと

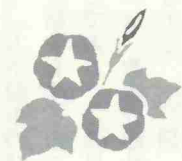
とは、県理事お一人一人の並々ならぬ熱い力添えであった。県理事の皆様は、様々な企業等に出向き、賛助・広告のお願いに奔走されたのである。こうした、県理事の皆様のご協力で、本年三月には県内百数件の方々より協賛・広告の承諾をいただき、目標額を大きく上回ることでな

り大会運営がスムーズに行える目途がたったことは誠に喜ばしいことであった。同時に、昨年度まで本県社会教育課長をお務めいただき、文化庁で御活躍の遠藤洋路様の強いお力添えがあり、財政がたいへん厳しい中、熊本県及び熊本市よりの補助金交付の内諾を得ていただき、大会成功へ向けて大きく前進することが

できたのではないかと感じている。

「これからの社会教育活動は、自助自立で」と、北山氏と語り合った金沢の夜から七年。現在、大会スローガンである「みんなやってみよう、夢を紡ぐ社会教育を!!」～「火の国くまもと」からの熱いメッセージのもとに、県理事・実行委員及び実行委員会事務局が一丸となって、「みんなで」、「夢を紡ぎながら」、「熱く語りながら」、大会の準備に日夜邁進しているところである。

世界一のカルデラを持つ阿蘇、風光明媚な天草、築城四百年の熊本城等、見所いっぱい熊本へぜひお越しただきたい。そして、熊本地の酒・焼酎を酌み交わしながら、秋の夜長に、「社会教育の新しい方向性」について、あるいは、「新しい担い手の創造」について、「火の国くまもと」で、熱く語っていただければこの上ない喜びである。



第51回全国社会教育研究大会熊本大会

第39回九州ブロック社会教育研究大会・平成21年度熊本県社会教育研究大会・第54回熊本県公民館大会

みんなで やりまっしょい
夢を紡ぐ社会教育を！

- ◇期 日 平成21年10月29日(木)
" 10月30日(金)
- ◇会 場 崇城大学市民ホール他
(熊本市民会館)
- ◇参加者 社会教育・生涯学習に関心のある方ならどなたでも参加できます。参加費4,000円。



熊本城本丸御殿「昭君之間」

◆1日目(10月29日)

◎基調講演 13:50~15:00
演 題 「夢限りなく」
講 師 蒲島 郁夫 熊本県知事

◎シンポジウム 15:10~17:00
＜テーマ＞
「社会教育の新しい方向性と担い手の創造」

- ◇シンポジスト
- ・国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長 馬場 祐次郎 氏
 - ・福島県矢祭町教育委員会教育長 高信 由美子 氏
 - ・日本PTA全国協議会長 曾我 邦彦 氏

◇コーディネーター
・全国社会教育委員連合会長 大橋 謙策

◎アトラクション 12:20~12:40

「天草ハイヤ節」



熊本県立苓明高等学校
郷土芸能部

◆2日目(10月30日)

◎分科会 9:30~12:30

- 1 「生涯学習」
- 2 「家庭教育支援」
- 3 「地域の教育力」
- 4 「公民館」
- 5 「持続可能な社会」

＜お問い合わせ先＞

- 熊本県教育庁社会教育課内
第51回全国社会教育研究大会熊本大会実行委員会
事務局 小野・田上・笠
TEL 096-285-3522 FAX 096-387-0089
- トップツアー(株)熊本支店
「第51回全国社会教育研究大会熊本大会」係
TEL:096-354-5765 FAX:096-324-5735
E-mail:koichi_sakamoto@toptour.co.jp 担当 坂本

◇主 催

(社)全国社会教育委員連合、九州ブロック社会教育委員連絡協議会、第51回全国社会教育研究大会熊本大会実行委員会、熊本県社会教育委員連絡協議会、熊本県公民館連合会、熊本県教育委員会、熊本市教育委員会

北から南から

北海道

委員一人一人が繋がる

組織づくりを目指して

北海道社会教育委員連絡協議会

会長 鈴木文男



世界的な経済危機や環境問題が重要な課題となる昨今、社会教育委員活動の直接の舞台である我が町、我が地域において住民が支え合い、助け合い、つながり合いを基本として課題解決に取り組んでいく「新しい公共づくり」が強く求められています。

北海道社会教育委員連絡協議会（道社連協）としましては、このような状況にある今こそ地域住民のニーズを反映した地域づくりの一翼を担う社会教育委員の役割は極めて重要であるとの自覚の上に立ち、次の三点を平成二十一年度の活動方針の柱としました。

一、「新しい公共づくり」に貢献する社会教育の役割を考え、委員一

人一人が自己変革を図るとともに、社会教育の振興、生涯学習の推進に努める。

二、研修活動、情報交流活動を積極的にを行い、社会教育委員としての役割の自覚と資質の向上を図るとともに、研修成果の地域住民への還元に努める。

三、時代の流れを見据えた組織の運営・充実に努める。

道社連協は委員数が年々減少しているとはいえ、北海道百八十市町村、二千四百四十余人の委員で構成されており、しかし、組織としてどれだけの委員一人一人のニーズを把握して研修や情報交流の場を設定しているかとなると十分とは言えません。

そこで本年度は、多くを役員や専門家の行政などに頼りがちな点を反省し、「参加」をキーワードにできるだけの委員の声を聞くように改善を図っております。例えば、①研修会の企画に当たり企画委員会を設立し一般の委員を委嘱する。②機関紙に一般委員の思いを述べる投稿欄を多く設ける。③全道規模の研修会において参加者に悩みや地域の課題を記述してもらい委員のニーズの把握に努めるなどです。

このようにして得た声を大事にしながら、次年度から「新しい公共づくり」の「新しい」とは何かを明らかにして行きたいと考えているところです。

社会教育の明日を拓く 社教情報No.61

10月上旬発行予定 [A 5判64頁] 定価350円(本体333円) ¥140円

特集・くらしの中に息づく社会教育

副会長 上條秀元

《巻頭言》

《特集》くらしの中に息づく社会教育

＜論文＞水谷 正 ＜事例＞山下亜紀子、井上講四、広島県こども会連合会

《シリーズ「実践で語る戦後の社会教育史」》松本和良氏

インタビュー 上條秀元

《海外見聞》フィンランド・スウェーデン訪問記②

インタビュー 梶野光信

《このひとに聞く》大林 素子氏

インタビュー 清國祐二

《コラム》社会教育の意味の再考

上杉孝實

社会教育委員の活動・思考と提言・レポート・ひろばなど社会教育委員の皆様からの原稿を多数掲載予定です。ご期待ください。

編集・発行 社全国社会教育委員連合 TEL 03(5368)8175 FAX 03(3341)6071

三重

「式年遷宮と社会教育」

三重県社会教育委員連絡協議会

会長 湯浅祥司

昭和24年5月、衆議院で再可決された社会教育法は、誕生から60年を迎えた。この法律は、戦後の荒廃した文化活動復興に大きな役割を果たしてくれた。

本県ではここ数年、市町村合併による社会教育委員数の減少や教育事務所等の廃止等、逆風対策に時間を費やした時期があった。しかし、ようやく協議会本来の活動へと進みつつある。

特に、今秋伊勢市で開催される第40回東海北陸大会を成功させる諸活動は、社会教育委員のまたとない研修の場と捉えている。

また、社会の変化に対応した社会教育行政のあり方について、生涯学習審議会でもマルチメディア活用が答

申されている。そこで委員が知恵を絞って大会向けホームページを作成した。南北に長い三重県であるが、検討・試作・送信はスムーズに進んだ。ことあるたびに会議を開くのではなく、「メール会議」はきわめて有効に働いた。

さて、日本人の心のふるさと「お伊勢さん」は式年遷宮のまつただ中にある。これを都市計画の視点で眺めると興味深いことに気づく。掛け替え工事が始まった内宮・宇治橋は冬至に前後二つの鳥居から日の出が見えるよう意図的に配置されている。同じ緯度を西へ伸ばしていくと奈良

県三輪山を通過し、海を渡れば中国西安・洛陽の東にそびえる嵩山に至る。線上の建造物・地名には偶然と



思えない一致が多いことから、古代テクノクライトの果てしない夢を想像する。

伊勢神宮では千二百年前より二十一年に一度遷宮し、建物から装飾品に至るまで新調する文化伝承の手法が確立されている。人生八十年の間に三〜四回経験できることになる。つまり、造営時点で壮大な社会教育プランが組み込まれていた、と考えられないだろうか。私は次元と視点を変えて社会教育を考える、得難いチャンスと捉えている。

北から南から

住民参画による社会教育の展開

—社会教育委員のあゆみと役割—

好評発売中



B5版 定価2,100円(税込)

書店からもご注文いただけます。

企画・編集 / 社全国社会教育委員連合
発行 / 株式会社美巧社

平成22年度社会教育研究大会のお知らせ(予定)

- 全国大会 福島県郡山市 10月27日(水)～29日(金)
- 地区大会
 - ・北海道地区 釧路管内釧路市
 - ・関東甲信越静地区 東京都
 - ・東海北陸地区 福井県
 - ・近畿地区 滋賀県
 - ・中国四国地区 岡山県
 - ・九州地区 佐賀県
 - ・政令指定都市 さいたま市

社教情報の購読を

(社)全国社会教育委員連合

常務理事 大西康之

私は平成18年社団法人全国社会教育委員連合の常務理事になりました。群馬県の社会教育委員連絡協議会の会長として全国大会を迎え、この会(社教連)の副会長、監事をさせていただいた後、社会教育委員を辞めた直後でしたが、社教連の自立活性化委員会の委員に指名されました。その席上、常務理事の推薦をいただいたのです。

社教連を造っていただき、その後も会を抱えていただいて機関誌も作っていただいていた財団法人全日本社会教育連合会が、私たちの会もそうですが国の補助金が無くなり、私たちの団体を抱えていられなくなったのです。それで、独立、自立せざるを得なくなったのです。私たちがしっかりと社会教育の中核団体として、文部科学省に意見を聞かれたり、意見を申し上げたりする事が求められたのです。

幸い、大橋会長が自立、独立についてその精神を含めて見事な道筋をつけ、今日を迎えましたが、常務理

事としての私の役割は、独立のために基金を取り崩して経営をさせていただいている今の状況を解決する事と考えて、就任の挨拶で「皆さんのところにお伺いしましたら営業部長が来たと思ってください」と申し上げました。春は関東甲信越静10県を回り、秋は全国の地区大会を回り、夏と冬は「社教情報」の広告取りを飛び込みでしてきました。2年間に渡り皆さんのところにお伺いし、私たちの会、社教連の事を知っていただき、また、機関誌があり、それをとっていただきたいとお願いしに参りました。

願いは私たちの会の自立ですが、そのために全ての社会教育委員とそれぞれの教育委員会が「社教情報」を私たちの会の機関誌と認め、とっていただくことで、会の単年度収支も均衡するのです。「社教情報」を会員が読み、参加することによって、社会教育についての思いを深めていただき、「社教連」の財政を支えていただくことが私の願いです。

始めることに、 喜びがある。

チャレンジするときは、だれもがわくわくします。やらないよりやったほうが楽しい。

「学び」を「カタチ」にする『放送大学エキスパート』プランなら興味のある分野を体系的に学べます。

ご自宅(テレビとラジオ)でマイベースに受講できます。

放送大学

資料のご請求はお気軽にどうぞ。(無料)
☎ 0120-864-600
http://www.u-air.ac.jp



自らの学習体験を踏まえて地域社会の学習者を支援する 技量の習得を目指す「コミュニティ学習支援プラン」

生涯教育、社会学などに関する科目を体系的に履修

科目例

▶「地域教育の創造と展開」

地域社会が急激に変動する中、学校教育、社会教育、家庭教育が地域社会の中でどのような形で実践されているか、について「地域教育」という新概念を用いて考察する。

▶「現代コミュニティ論」

都市化、少子・高齢化などの大きな社会変動の中で、現代のコミュニティは日々変容を遂げている。その変容の内実を明らかにし、新しいコミュニティ論の構築を目指す。

他にも、「生涯学習と自己実現」、「基礎教育学」、「教育の社会史」、「教育社会学」、「変動する社会と暮らし」など関連する科目が計20科目。

『放送大学エキスパート』では、「福祉コーディネータプラン」、「市民活動支援プラン」、「実践経営学プラン」、「環境科学プラン」など学ぶ目的に合わせた23プランをご用意しています。

「社教連」だより

平成二十一年度

第一回理事会総会開催される

平成二十一年度第一回「社教連」総会が、去る5月12日(火)ホテルフロラシオン青山で開催されました。総会に先立ち、来賓の森憲晃文部科学省生涯学習政策局社会教育課長のご説明がありました。

続いて①平成20年度事業報告・決算報告②平成21年度事業計画案・予算案③第51回全国社会教育研究大会(熊本大会)の開催要項案④第52回全国社会教育研究大会(福島大会)について審議され、いずれも原案のとおり承認されました。

⑤第53回全国社会教育研究大会について、近畿地区の京都府での開催をお願いしたい旨提案。京都府での開催が承認されました。

報告事項として、政令指定都市の岡山市の入会についてと臨時理事会の書面審議の結果についてが報告されました。

その他の事項として、大橋会長から、都道府県社会教育委員連絡協議会に県の組織で加入していないところが、今後加入してもらえらるよう考えていきたい旨提案があります。

した。また、大西常務理事から、(社)全国社会教育委員連合が、平成19年4月に独立した事務局を持つて以来、全国に伺い、機関誌「社教情報」を購読して欲しいとお願いしてきたが、(社)全国社会教育委員連合の財政基盤を確立するためには、全国23,000人の社会教育委員全員に購読してもらわなければなりません。本年度はぜひすべての皆様にご協力いただきたい旨提案がありました。

指定都市社会教育委員連絡協議会に出席

5月22日(金)に千葉市で行われた指定都市社会教育委員連絡協議会に、林事務局長が出席しました。

「社教情報」編集委員会開催

5月30日(土)に「社教情報」61号の編集委員会を四ツ谷の事務室にて開催しました。発行は10月上旬を予定しております。内容の詳細は4頁に

各県の総会にお伺いしています

今年度も、各県の総会にお伺いしています。

平成21年度第2回理事会総会

平成21年度第2回理事会総会は、10月28日(水)総会が10月29日(木)熊本県熊本市内にて開催の予定です。後日正式のご通知を送いたします。

2009年 ヨーロッパ社会教育視察団

- 目的：各地の社会教育施設を訪問し、市民の学習・社会参加の実情を視察する。また各都市の代表的文化施設を見学する。お茶の水女子大学三輪建二教授と、東京外国語大学谷和明教授に同行していただきます。
- 期間：2009年11月8日(日)～11月14日(土) 7日間
- 旅程：東京(成田)→ミュンヘン(1泊)→フランクフルト(2泊)→ベルリン(2泊)→東京
- 視察先候補：森の幼稚園・社会文化センター(ミュンヘン)、ヴェーラー校(フランクフルト)、成人学校・フンボルト大学(ベルリン)
※現時点での予定であり、アポイントの関係で日程や視察先が変更になることがあります。
- 旅行代金：498,000円(詳細は募集要項をご覧ください。)
- 募集人員：20名(定員になり次第締め切らせていただきます。)
- 申込方法：申込書に必要事項をご記入の上、FAXまたは郵送にて下記宛にお送りください。
株式会社JTB法人東京 法人営業新宿支店 営業第4課 田中・櫻井宛
〒163-1032 新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー32階
TEL：03-6302-5614(9時半～17時半) FAX：03-6302-5604
- 申込締切：9月17日(木) ※10月中旬都内にて事前説明会を予定しております。
- 旅行取扱：株式会社JTB法人東京 法人営業新宿支店が担当します。